

聴覚特別支援学校の教員による小・中学校の通常学級での障害理解授業に関する調査研究

石川 雅也

I 問題

松本・徳田（1999）は、「障害理解教育とは障害のある人に関わるすべての事象を内容としている人権思想、特にノーマリゼーションの思想を基軸に据えた教育であり、障害に関する科学的認識の形成を目指したものである。」と定義している。

現在、小学校で実施されている障害理解教育の内容としては、障害シミュレーション体験と在籍児童生徒の説明が最も多い。また、障害理解教育で取り扱われる対象障害種は肢体不自由が最も多く（楠・今枝・金森，2012）、聴覚障害はあまり取り上げられていない。

佐藤（2002）は、小学校において聴覚障害理解授業を行った経験のある聾学校、通級指導教室及び難聴学級の担当教師を対象に聴覚障害理解の授業に関する調査を行った。その結果、授業で扱う内容は聴覚障害児のコミュニケーションに関することが多く、学級に在籍する聴覚障害児を理解するためには子ども同士のコミュニケーションについて理解するという回答が多く認められた。聴覚障害理解教育の研究は佐藤（2002）の調査以外はあまり見られない。佐藤（2002）の調査は資料の提供が目的であり、質問項目も限定されていることから、実態や課題を捉える上では不足していると考えられ、さらなる調査が必要であると考ええる。また、学習する子どもたちの学年や発達段階を踏まえた障害理解教育が重要である（清水・玉村，2006）ことから、小学校・中学校の通常学級の聴覚障害理解の授業の実態と課題、及び校種による差を比較検討していく必要がある。そしてこれらを明らかにすることは今後の聴覚障害理解教育のあり方について考える上での一助となると考える。

II 目的

1 小学校・中学校の通常学級の聴覚障害理解の授業の実態と課題及び、校種による差を明らかに

する。

2 聴覚障害児童・生徒が在籍していない学級・学年への啓発活動の実態について明らかにする。

III 方法

1 調査対象

全国の聴覚特別支援学校(分校を含む 102 校)で小・中学校の通常の学級で聴覚障害理解の授業を行ったことのある教員（各校につき 1 名）

2 調査方法

郵送または手渡しによる質問紙調査

3 調査期間

平成 25 年 9 月～10 月

4 調査項目

小川・富永（2000）、佐藤（2002）桐山（2008）を参考に調査項目を作成。

1)フェイスシート(6 項目)

2)小学校で行った聴覚障害理解の授業について(11 項目)

3)中学校で行った聴覚障害理解の授業について(11 項目)

4)聴覚障害児童・生徒が在籍していない学級・学年の児童・生徒への啓発活動について(3 項目)

5)特別支援学校（聴覚）の教員が聴覚障害理解の授業を行うメリット・デメリットについて(2 項目)

IV 結果

1 回収率

調査対象とした 102 校中、67 校(65.7%)を有効回答とし、分析の対象とした。

2 調査結果

聴覚障害理解の授業を実施している時間については小学校・中学校ともに「総合的な学習の時間」が最も多く、小学校では 37 件、中学校では 13 件であった。この結果は今枝・楠・金森（2013）の先行研究の結果とも合致した。このことから障害理解授業では「総合的な学習の時間」が比較的行

しやすい時間であることが分かった（図1）。

授業の内容では「聴覚障害児とのコミュニケーションについて」が最も多く、小学校で177件、中学校で45件という結果となった。（図2）。

また、授業の方法・教材では「補聴器装用体験」が最も多く、小学校では101件、中学校では31件という結果となった。小学校と比較をすると、比較的同じ方法・教材がとられていたが、「手話体験・学習（指文字・簡単な手話・手話歌、聴覚障害者の会話など）」と「ビデオ教材の活用」は小学校よりも中学校の回答数が少ないことが分かった。この他にも「手話体験」や「聴覚障害児による体験談」という回答が多かった。このことから、学校現場では、体験的・経験的な学習が実施しやすい傾向であることが分かった（図3）。

さらに、聴覚障害理解の授業を振り返った時に、どのような教材の必要性を感じるかについては、「きこえのシミュレーションビデオ」と「補聴器」の回答数が69件であり、全回答数の半分ほどの回答数であった。佐藤（2002）の聴覚障害理解の授業に関する調査で、「教材開発の希望」という質問において「きこえのシミュレーションビデオ」の回答数が最も多かったことから、現在も「きこえのシミュレーションビデオ」の教材が必要とされているといえる（図4）。

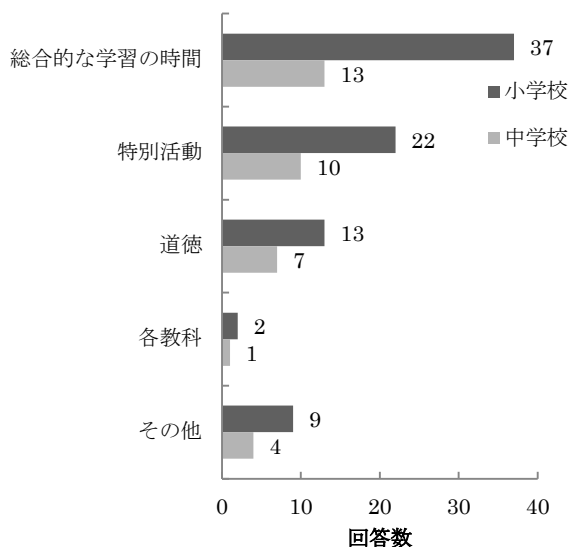


図1 聴覚障害理解の授業を実施している時間
（小学校・中学校）

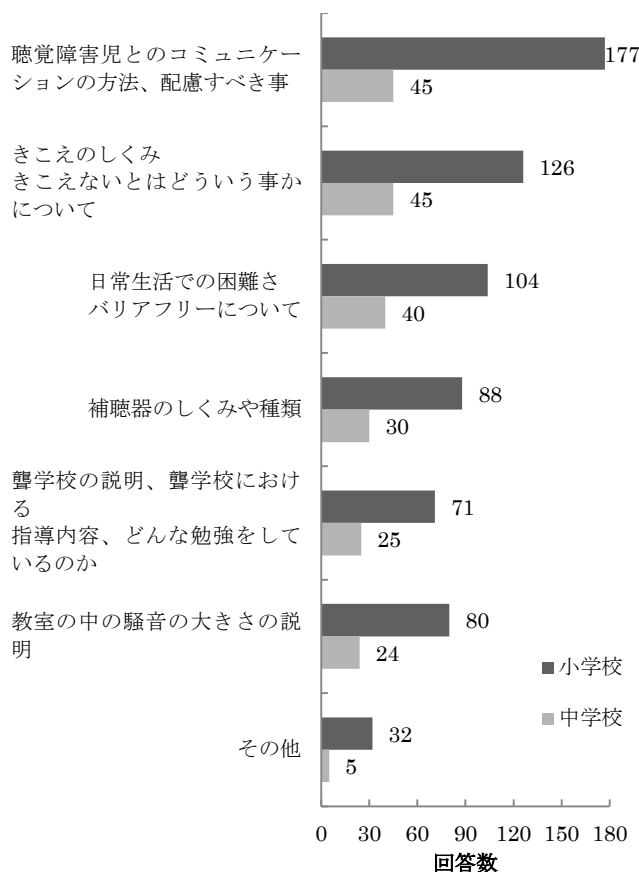


図2 聴覚障害理解の授業の内容
（小学校・中学校）

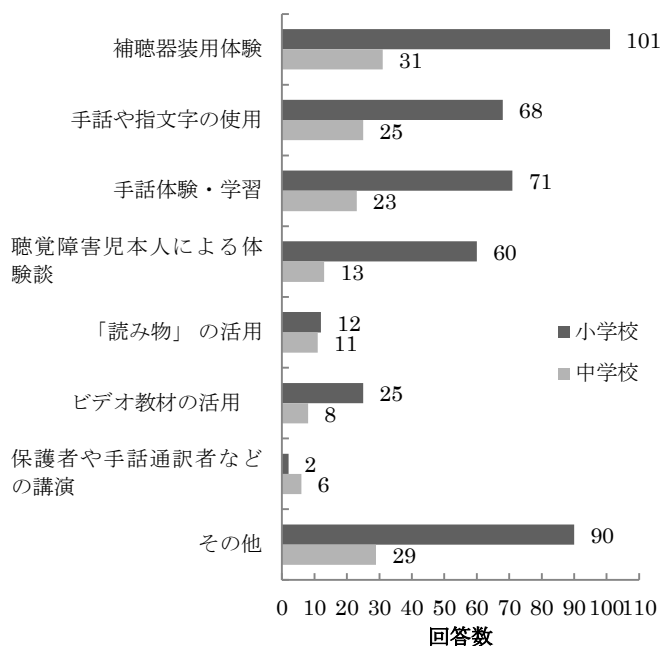


図3 聴覚障害理解の授業の方法・教材
（小学校・中学校）

表 1 聴覚障害児童・生徒が在籍していない
学級・学年への啓発活動の有無 (n=60)

項目	回答数	割合(%)
啓発活動 有	46	76.7
啓発活動 無	14	23.3

また、聴覚障害児童・生徒が在籍していない学級・学年への啓発活動は 46 名 (76.7%) の教員が実施したという結果であった。内容としては「聴覚障害児とのコミュニケーション方法について」が最も多く、聴覚障害理解の授業で行っている内容とほぼ同じであることが分かった (表 1)。

さらに聴覚障害理解の授業を行うメリット・デメリットを回答してもらったところ、「通常学校の教員より聴覚障害の知識や経験を持っていること」をメリットとしてあげる教員が 59 名であった (図 5)。その一方で、「授業の振り返りや評価ができない」ことをデメリットであげる教員が 33 名であった (図 6)。

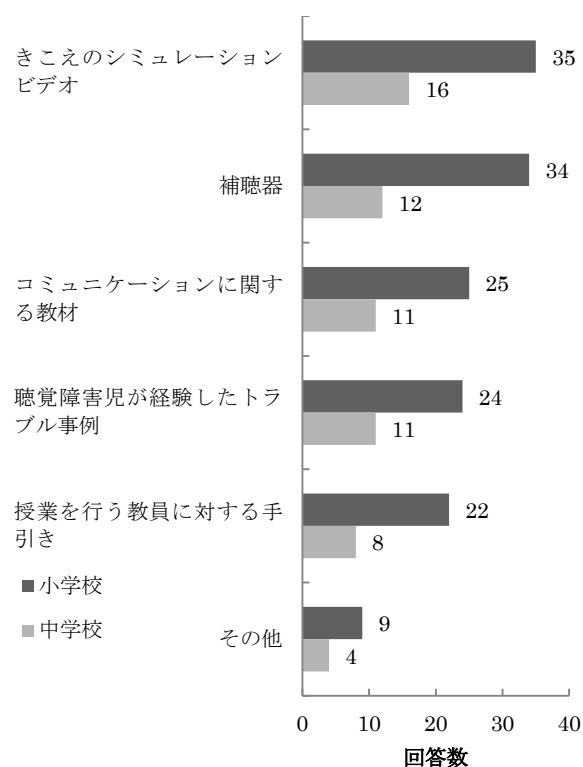


図 4 教材の必要性 (小学校・中学校)

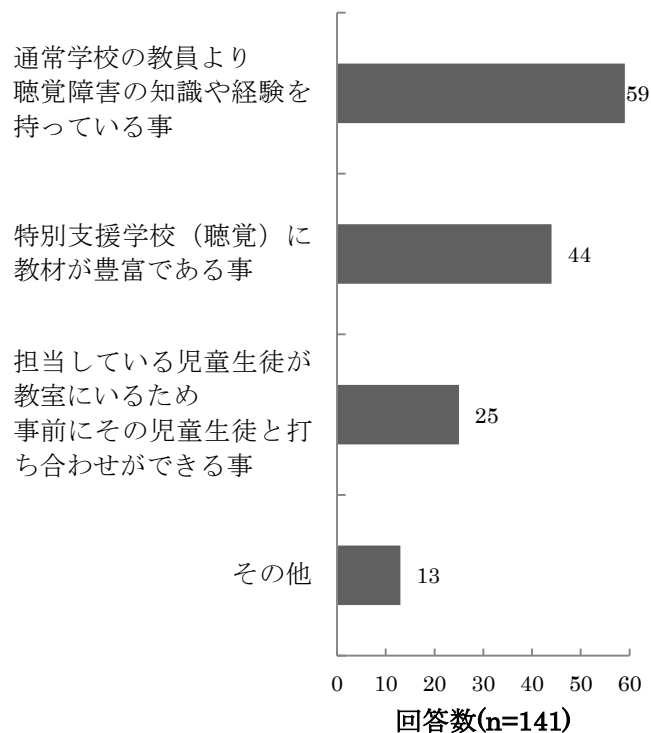


図 5 聴覚特別支援学校の教員が聴覚障害理解の授業を行うメリット

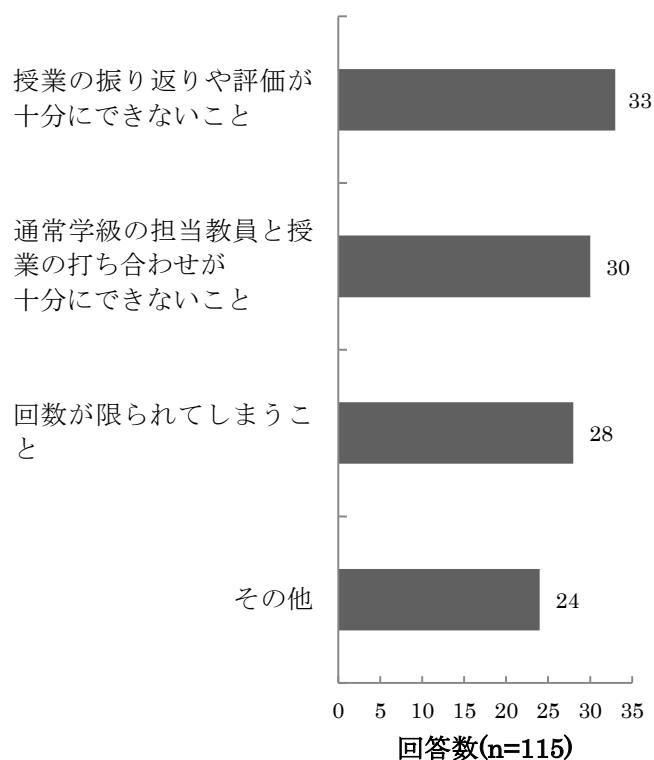


図 6 聴覚特別支援学校の教員が聴覚障害理解の授業を行うデメリット

V 考察

1 小学校・中学校における聴覚障害理解の授業の現状と課題

小学校では、まず聴覚障害理解の授業を実施している時間として、「総合的な学習の時間」が最も多く、「総合的な学習の時間」は障害理解授業が比較的行きやすい時間であることが分かった。

授業の内容については、本研究の結果では「聴覚障害児とのコミュニケーション方法」と回答した教員が最も多く、佐藤（2002）の調査でも同じ結果が得られたことから、10年前も現在も聴覚障害理解の授業で扱う内容としては、聴覚障害児とのコミュニケーションを選択する教員が多いと言える。

中学校では、授業の内容、授業の方法・教材ともに、項目の並びが小学校の結果とほぼ同じであった。実施している内容や授業の方法・教材が小学校の結果と同じであった理由として、回答者である聴覚特別支援学校の教員が1人で小学校と中学校両方で授業を行っていることから差異が見られないのではないかと考える。

小学校と中学校の結果を比較すると、聴覚障害理解の授業の内容、方法・教材について、小・中学校の間で特に違いは見られなかった。この理由として、回答者である聴覚特別支援学校の教員が1人で小学校と中学校を担当することが多かったためと考えられた。

2 聴覚障害児童・生徒が在籍していない学級・学年の児童生徒への啓発活動における現状と課題

聴覚障害児童・生徒が在籍していない学級・学年への啓発活動は活発に行われており、啓発活動の内容については、聴覚障害児・生徒とのコミュニケーション方法が最も多く挙げられており、その点については、同じ学年に在籍する聴覚障害児童・生徒に対する接し方、関わり方を念頭に置いていると考えられる。当該学級だけでの指導に終わらせず、学年全体で理解していこうという意図を読み取ることができる。啓発活動を行っている教員が約8割いることから、啓発活動の具体的な

内容についてもさらに調査を進めていく必要がある。

3 聴覚特別支援学校の教員が聴覚障害理解授業を行うことに関する課題

今枝ら（2013）の研究では、教員の障害理解教育に対する意識について調査をしている。その結果として、①小学校の教員は障害理解教育を低学年から実施する必要性を感じていること、②小学校と中学校の教員において、大きな意識の差はなく、むしろ中学校の教員の方が高い意識であることがあげられた。今枝ら（2013）の結果から、小・中学校の教員の障害理解教育に対する意識の高まりが見られたが、本研究では小・中学校の教員との連携不足や授業に対する不足感などが見られた。

桐山（2008）は知識伝達や援助技術のように、児童生徒の学年や担当教員の経験に影響されやすい観点に対しては、特別支援教育の専門性の高い教員との連携が必要であると述べており、障害理解授業を行う上で特別支援学校の教員と小・中学校の教員との連携は必要不可欠であると考える。

文献

- 今枝史雄・楠敬太・金森裕治（2013）通常の小・中学校における障害理解教育の実態に関する研究（第Ⅰ報）—実施状況及び教員の意識に関する調査を通して—。大阪教育大学紀要，教育科学，61(2)，63-76.
- 桐山由起子（2008）小・中学校における障害理解教育の現状と教師が抱える悩み。京都教育大学障害児教育専攻障害児教育専修修士論文。
- 楠敬太・今枝史雄・金森裕治（2012）通常の小・中学校における障害理解教育の実態に関する研究（Ⅰ）—実施状況に関する調査を通して—。日本特殊教育学会第50回大会発表論文集 P4-N-6.
- 松本和久・徳田克己（1999）小学生を対象とした障害理解教育プログラムの作成とその効果。障害理解研究，3，21-32.
- 小川敦弘・富永光昭（2000）質問紙調査の分析による障害理解教育の現状と課題。大阪教育大学教育研究所報，37，67-75.
- 佐藤正幸（2002）聴覚障害理解の授業に関する調査。国立特殊教育総合研究所研究紀要，29，81-89.
- 清水貞夫・玉村公二彦（2006）障害児教育シリーズ 2 障害児教育の教育課程・方法 改訂版，培風館。